

# 第8期 柏原市 高齢者いきいき元気計画

[第8期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画]

(令和3年度～令和5年度)

住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、  
互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市



令和3(2021)年3月

柏原市

# はじめに

我が国では、総人口が減少する一方、高齢者人口は増加し、令和7（2025）年には高齢化率が30%を超え、第二次ベビーブーム世代が65歳以上となる令和22（2040）年には35%を超えると予測されています。高齢化の進展を背景に、年金、医療、福祉等の社会保障給付費は年々増加して、国民所得に占める割合は高まる一方です。

こうした状況の下、国では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築することを示してきました。さらに、介護予防・地域づくりの推進、「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進、介護現場の革新などに向けて、制度の持続可能性確保のための見直しを不断に実施するとしています。

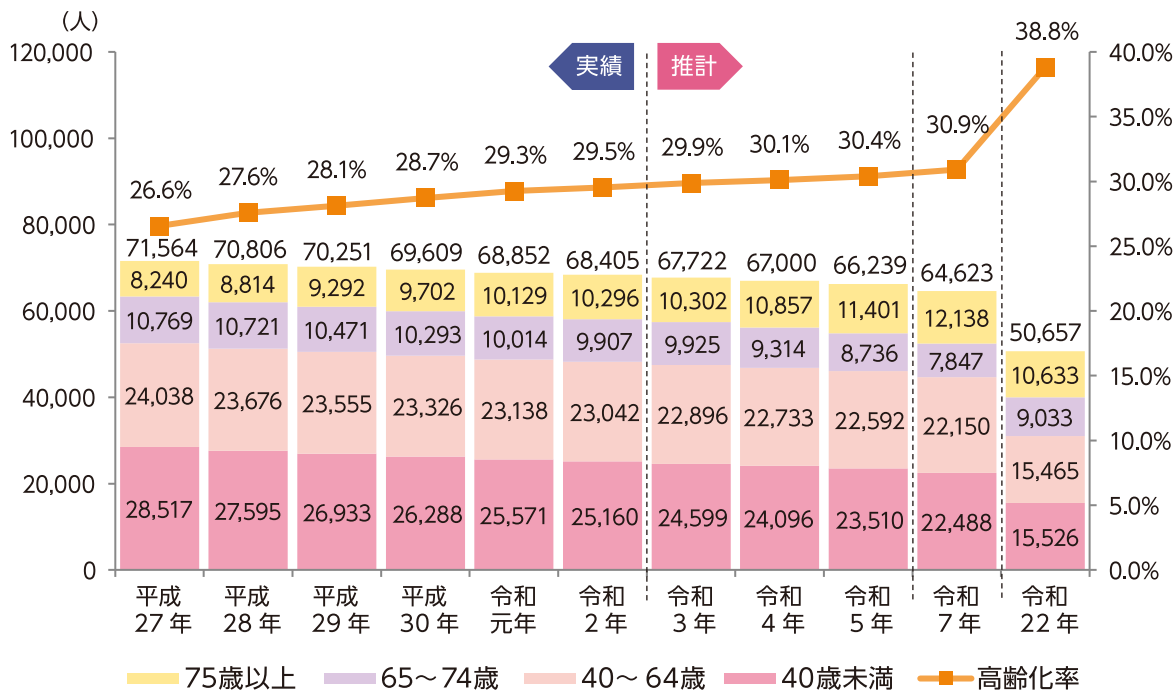
「第8期柏原市高齢者いきいき元気計画」では、

## 住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市

を目指して、介護予防・健康づくり施策の充実、認知症施策等、地域包括ケアシステムの一層の深化・推進に取り組みます。

# 人口の推移と推計

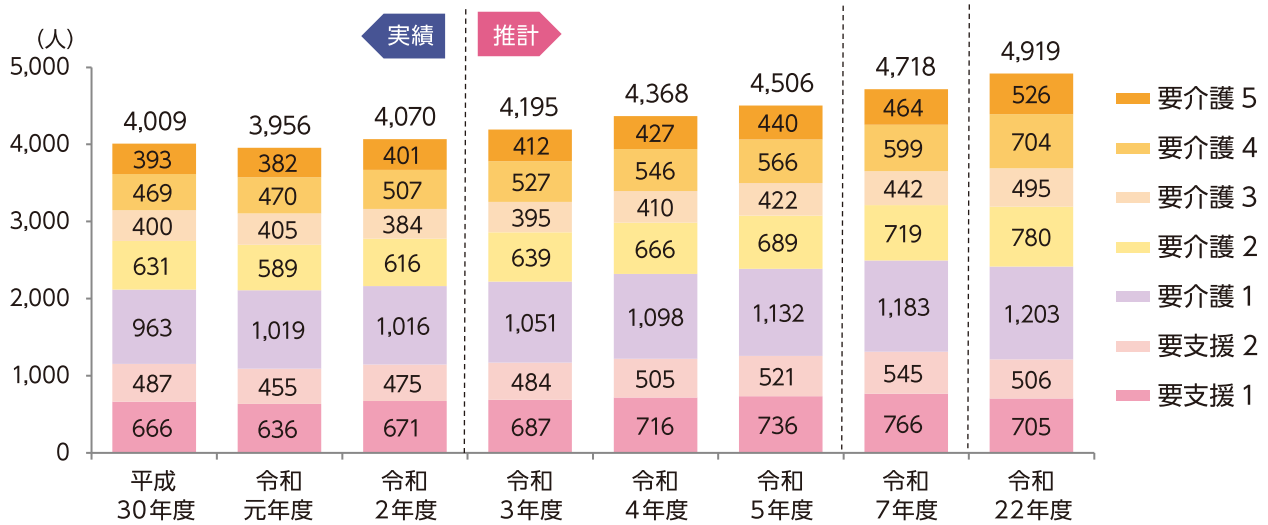
本市では、令和2（2020）年の高齢化率は29.5%で、第8期計画期間中に3割を超えると推計されています。高齢者人口は令和3（2021）年をピークに減少に転じますが、要介護度が高くなる75歳以上人口は増加傾向が続くと見込まれています。



資料：住民基本台帳人口（各年9月末）、推計値はコーホート変化率法により算出

## 要介護認定者数の推移と推計

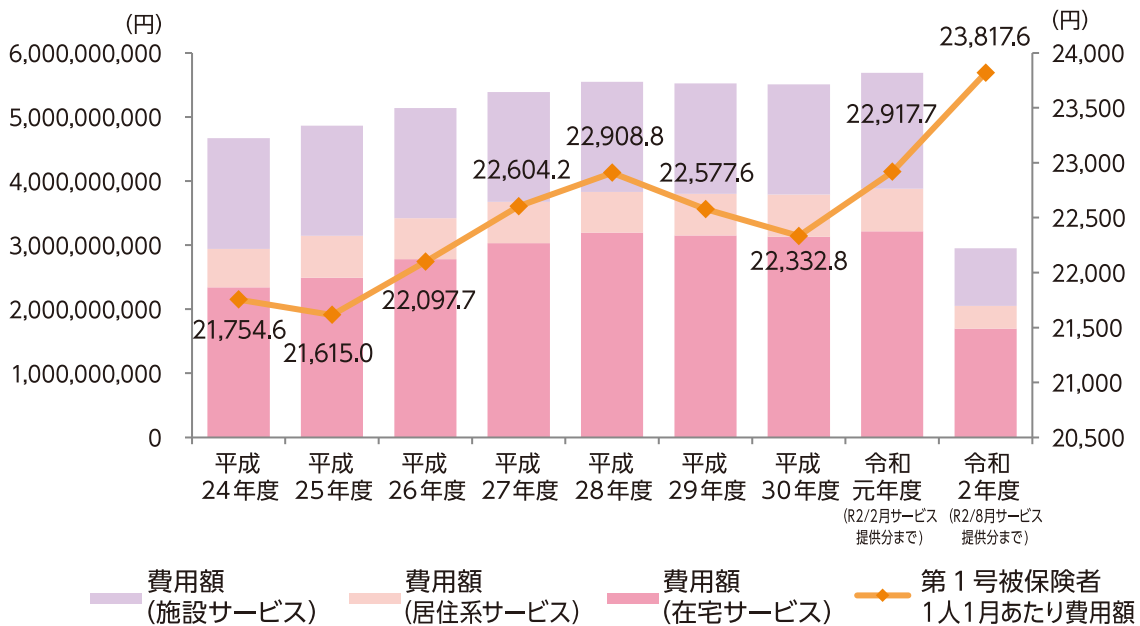
要介護認定者数は、令和2（2020）年度は4,070人で、第8期計画期間中に400人以上増加すると見込まれています。



資料：介護保険事業状況報告（各年度9月末）、推計値は地域包括ケア「見える化」システムによる

## 介護費用額の推移

第1号被保険者1人1月あたり費用額は、平成29（2017）年度に下降しましたが、令和元（2019）年度に再び上昇しています。サービスの種類による内訳は、在宅サービスが6割近くを占めています。



(出典)【費用額】平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和元年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和2年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補給給付は費用額に含まれていない）  
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（又は直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告（月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出  
 資料：地域包括ケア「見える化」システム（R3.1.12 取得）

# 地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現

地域包括ケアシステムとは、本格的な高齢社会において、高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、地域全体で高齢者を支えるため、保健・医療・福祉の関係者をはじめ、地域の各種団体や住民が連携し、「①介護、②予防、③医療、④生活支援、⑤住まい」の5つのサービスを一体化して提供していく地域づくりの事です。

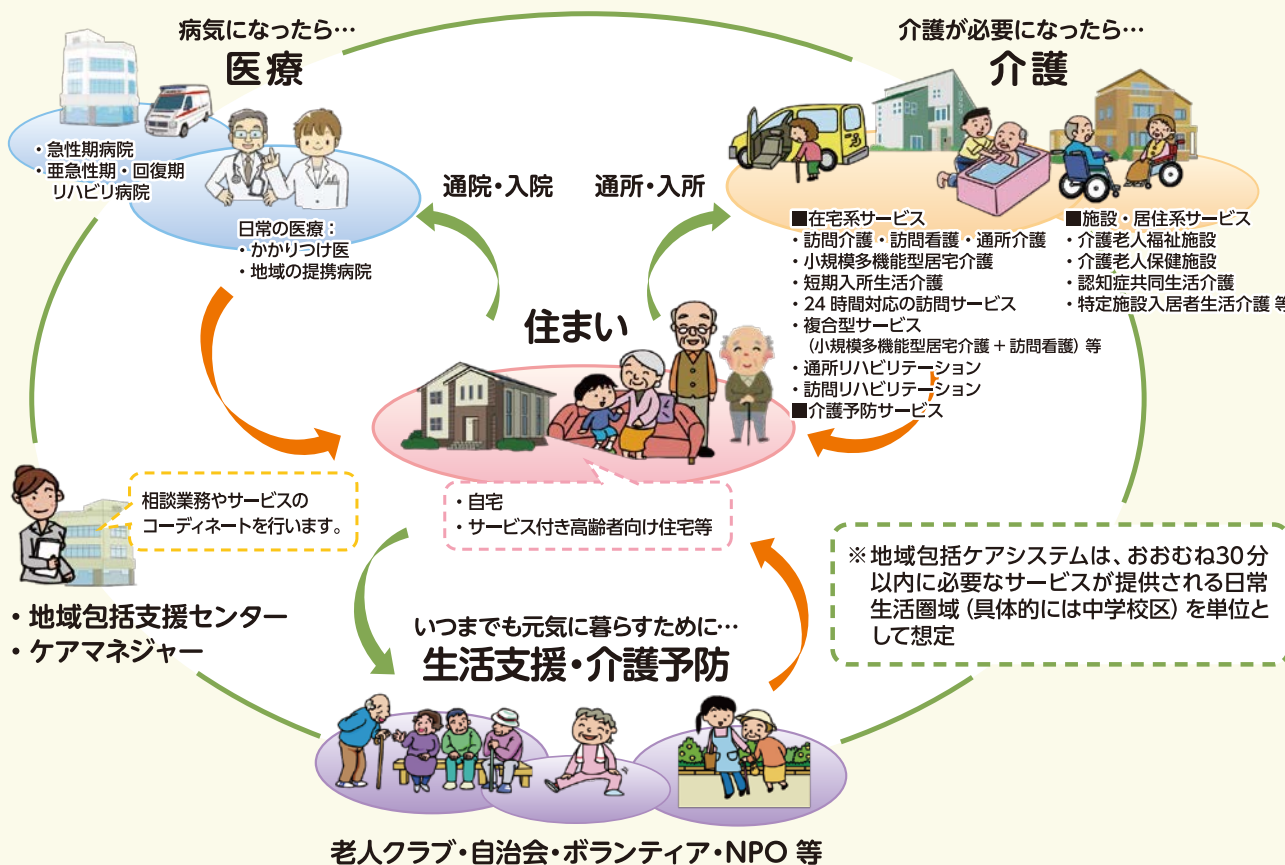
さらに、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる地域共生社会をつくるために、地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組み、行政による地域づくりへの支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進め、地域や個人が抱える生活課題を解決する包括的な支援体制が求められています。

高齢期におけるケアだけでなく地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の整備を進める、地域包括ケアシステムの深化を図っていきます。



## 地域包括ケアシステムの姿

地域での生活を支える介護・予防・医療・生活支援・住まい



## 日常生活圏域

日常生活圏域は、地理的条件、人口、交通事情などを勘案して市が設定し、介護サービス等の整備を進めていきます。

本市は、①市域が狭く人口が市街区に集まっていること、②交通アクセスの利便性が向上し、高齢者の生活圏域が広がっていること、③地域包括支援センターを市内1カ所に設置し、市内全域に対応していること、④認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が市内8カ所に分散して設置されていることなど、社会的条件等を総合的に勘案し、第8期計画においても日常生活圏域を1圏域にすることとしました。



### ブランチ (地域の相談窓口)

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| ① 特別養護老人ホーム 柏寿        | ⑤ はくとう地域包括支援センターブランチ |
| ② 在宅介護支援センター ローズウッド国分 | ⑥ 在宅介護支援センター「知恵の和苑」  |
| ③ 第二好意の庭 暮らしの福祉相談センター | ⑦ 特別養護老人ホーム 太寿       |
| ④ 大阪好意の庭 暮らしの福祉相談センター | ⑧ 地域包括支援センター ブランチこくぶ |



## 介護保険事業

住み慣れた自宅や地域での生活の支援に向けて、主に居宅サービスと地域密着型サービスが増加していくと見込んでいます。地域密着型サービスのなかでも、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用の伸びが大きくなると見込んでいます。

### 【介護保険サービスの見込量】

居宅サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	9,504人	10,032人	10,452人
訪問入浴介護	216人	240人	252人
訪問看護	4,632人	4,884人	5,112人
訪問リハビリテーション	492人	516人	540人
居宅療養管理指導	7,884人	8,328人	8,724人
通所介護	8,040人	8,460人	8,796人
通所リハビリテーション	1,596人	1,668人	1,752人
短期入所生活介護	1,800人	1,896人	2,004人
短期入所療養介護	300人	300人	336人
特定施設入居者生活介護	1,236人	1,236人	1,236人
福祉用具貸与	15,036人	15,852人	16,560人
特定福祉用具販売	204人	216人	216人
住宅改修	204人	216人	228人
居宅介護支援	22,080人	23,244人	24,216人

介護予防サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問入浴介護	0人	0人	0人
介護予防訪問看護	408人	432人	444人
介護予防訪問リハビリテーション	192人	204人	216人
介護予防居宅療養管理指導	312人	336人	348人
介護予防通所リハビリテーション	108人	120人	120人
介護予防短期入所生活介護	36人	36人	36人
介護予防短期入所療養介護	12人	12人	12人
介護予防特定施設入居者生活介護	72人	72人	72人
介護予防福祉用具貸与	3,876人	4,032人	4,164人
特定介護予防福祉用具販売	48人	48人	48人
介護予防住宅改修	96人	108人	108人
介護予防支援	4,464人	4,668人	4,800人



施設サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,516人	3,516人	3,516人
介護老人保健施設	1,896人	1,896人	1,896人
介護療養型医療施設	48人	48人	48人
介護医療院	60人	60人	60人

地域密着型サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	276人	276人	300人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1,392人	1,392人	1,392人
認知症対応型通所介護	0人	0人	0人
夜間対応型訪問介護	0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	324人	324人	324人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人	0人	0人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	336人	336人	396人
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	12人	12人	12人
地域密着型通所介護	3,852人	4,032人	4,200人

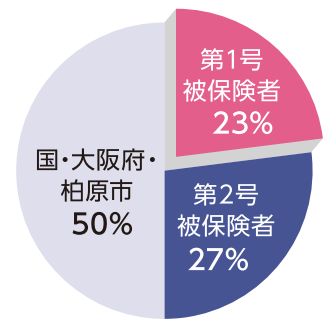
介護予防地域密着型サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	12人	12人	12人
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	0人	0人	0人
介護予防認知症対応型通所介護	0人	0人	0人



## 第8期保険料

### 介護保険の負担割合

第8期介護保険事業の給付費における負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%、公費が50%となっています。



所得段階		区分	乗率	月額保険料	年額保険料
第1段階	本人非課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護を受給している方</li> <li>●老齢福祉年金を受給している方</li> <li>●本人の〔課税年金等収入金額＋合計所得金額〕が80万円以下</li> </ul>	0.30	1,830円	21,970円
第2段階		本人の〔課税年金等収入金額＋合計所得金額〕が80万円を超え、120万円以下	0.50	3,051円	36,620円
第3段階		本人の〔課税年金等収入金額＋合計所得金額〕が120万円超	0.70	4,271円	51,260円
第4段階	世帯課税	本人の〔課税年金等収入金額＋合計所得金額〕が80万円以下	0.85	5,187円	62,250円
第5段階		本人の〔課税年金等収入金額＋合計所得金額〕が80万円超	1.00	6,102円	73,230円
第6段階	本人課税	本人の合計所得金額が125万円以下	1.10	6,712円	80,550円
第7段階		本人の合計所得金額が125万円を超え、210万円未満	1.20	7,323円	87,880円
第8段階		本人の合計所得金額が210万円以上、320万円未満	1.40	8,543円	102,520円
第9段階		本人の合計所得金額が320万円以上、400万円未満	1.55	9,458円	113,500円
第10段階		本人の合計所得金額が400万円以上、800万円未満	1.75	10,679円	128,150円
第11段階		本人の合計所得金額が800万円以上、1,000万円未満	1.90	11,594円	139,130円
第12段階		本人の合計所得金額が1,000万円以上	2.00	12,205円	146,460円

※第1段階～第3段階の介護保険料については、公費負担分を勘案した額です。合計所得金額は、長期譲渡所得や短期譲渡所得に係る特別控除額がある場合はそれらを控除し、第1～5段階については、年金収入に係る所得額を更に控除した後の金額です。



## 地域支援事業

できるだけ住み慣れた地域でいきいきとした生活を送りたいという願いを現実のものとするための地域支援事業は、介護サービス、介護予防サービスと並ぶ介護保険制度の3つの柱のひとつです。

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

#### 【介護予防・生活支援サービス事業】

多様化する生活支援ニーズに対応し、既存のサービスに加え、地域のボランティアを活用したサービスなど、多様なサービスを提供できる体制づくりを目指します。本市が実施している介護予防・生活支援サービスの種類は、次の通りです（令和2年度現在）。

サービスの種類	内容
<b>訪問型サービス</b>	
旧介護予防訪問介護相当サービス	従来の介護予防訪問介護に相当するサービス。 ホームヘルパーが家庭を訪問して、入浴・排泄・食事などの日常生活を支援します。
訪問型サービスA（Ⅰ）	緩和した基準によるサービス。 ホームヘルパーが家庭を訪問して、利用者と一緒に掃除・買い物・調理などの、見守りの支援を行います。
訪問型サービスA（Ⅱ）	緩和した基準によるサービス。 研修を受けたサービス従事者が家庭を訪問して、掃除・買い物・調理・洗濯などの生活援助に相当する支援を行います。
訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	閉じこもり傾向にある高齢者の生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムです。
軽度生活援助サービス	元気な高齢者が家庭を訪問して、洗濯・掃除などの家事援助を行います。
<b>通所型サービス</b>	
旧介護予防通所介護相当サービス	従来の介護予防通所介護に相当するサービス。 デイサービスセンターなどの施設に通って、入浴、食事サービスの提供や機能訓練などを行います。
通所型サービスA	緩和した基準によるサービス。 デイサービスセンターなどの施設に通って、運動・レクリエーションなどを行います。
通所型サービスC（短期集中予防サービス）	生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムです。
介護予防ケアマネジメント	利用者の身体・生活状況、本人・家族の希望に沿い、介護予防ケアプランを作成します。

## 【一般介護予防事業】

### 介護予防対象者把握事業

基本チェックリストを活用して高齢者の状況を把握して、必要に応じて介護予防事業への参加を促します。令和3年度からフレイル状態を確認できるチェックリストを個別に送付して、各自が自分自身の状態を確認できるようにします。

### 介護予防普及啓発事業

高齢者の通いの場である地域サロンで健康チェックを行い、介護予防活動の効果測定と参加継続意欲の向上を図ります。

口腔内の健康を維持する体操やチェックを行って、オーラルフレイルの予防に努めます。

「介護予防手帳」を配布し、継続的な取組を促します。

介護予防ボランティアポイント事業により、高齢者の社会参加と介護予防につなげます。

### 地域介護予防活動支援事業

各地域において市民が主体的に行う介護予防活動の普及を推進します。

### 介護予防事業評価事業

国の指針に基づく指標で、介護予防事業の効果を評価します。

### 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職の協力を得て、高齢者の日常生活動作の維持・向上につながる支援を行います。



## 2 包括的支援事業

### 地域包括支援センター事業

高齢者や家族からの多様な相談に対し、市役所・センター・ランチ型相談窓口等の関係機関との連携を図りながら、適切な対応を行います。多様化・複雑化する相談に対応するために、必要に応じて庁内の関係課との連携を強化して、困難事例の解決に向けた対応を推進します。

### 在宅医療・介護連携推進事業

「いかしてネットかしわら（医療と介護の連携研究会）」の場にて、今後も継続して、市内医療・介護関係者の連携に向けた課題とその対応策を協議し、切れ目なく在宅医療と在宅介護の一体的な提供体制の構築を目指します。

### 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、市内で活動しているボランティア、住民主体の集いの場、高齢者に関わる民間企業等の地域資源を把握し、情報提供を行うとともに生活支援等サービスの開発による地域の福祉力の向上を目指します。また、介護予防ケアマネジメント、地域介護予防活動支援事業とも一体的に取り組み、住民主体の互助の活動の育成を目指します。

### 認知症総合支援事業

認知症に関する普及啓発、予防に資する通いの場の整備、認知症初期集中支援チームの活用、認知症サポーターの活動の場の発掘等について、認知症の「共生」と「予防」を車の両輪としながら、認知症地域支援推進員と連携します。その中で、チームオレンジ設置の基礎を作ります。

## 3 任意事業

### 介護給付費等適正化事業

「介護給付費通知」、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」などの介護給付適正化事業を実施して、持続可能な制度の維持とサービスの質の向上に取り組みます。

### 家族介護支援事業

高齢者が住み慣れた自宅で家族とともに過ごせるよう、高齢者自身とその家族を支援します。また、介護者の精神的負担を軽減するため、認知症家族の会や介護者家族の会などを支援し、在宅介護を推進します。

### その他の事業

住宅改修支援事業、介護サービス相談員派遣事業、地域自立生活支援事業（在宅高齢者配食サービス事業）、緊急通報システム事業を実施します。

## 高齢者保健・福祉事業

高齢者の在宅生活を支援し、高齢者の社会参加の促進や生きがいにつながる福祉事業や、高齢者の健康増進に向けた保健事業を実施します。

## 1 高齢者福祉事業

### 高齢者の生活・安全支援事業（在宅福祉サービス）

高齢者の在宅生活を支援するための事業を実施します。高齢者をねらった詐欺が増えていることから、令和元年度より固定電話に設置して、発信者に警告メッセージを発する機器の貸し出しを行っています。

- 緊急通報システム事業
- 福祉理容助成事業
- 高齢者福祉電話貸与事業
- 生活安全支援用具給付事業
- 特殊詐欺対策機器貸与事業

### 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

生涯学習や健康づくりなど、高齢者が豊かな高齢期を過ごすための事業を行います。

- シニア大学
- シルバーヘルススポーツ
- 老人福祉農園

### 老人クラブ活動補助事業

老人クラブが実施する、生きがい・健康づくり活動、友愛訪問活動等を支援します。

### シルバー人材センター運営補助事業

高齢者が仕事を通じて社会参加の機会をつくるシルバー人材センター事業を支援します。

### 敬老月間の事業

高齢者の長寿を祝い、敬老の気持ちを表わす事業を行います。

- 高齢者福祉大会
- 金婚祝賀式 など

### 老人福祉センター事業

### 養護老人ホーム入所措置事業

### 軽費老人ホーム

### 防災・防犯・感染症対策の推進

災害時の避難行動支援や防犯対策、感染症対策を行います。

- 地域あんしん事業等による見守り
- 高齢者を対象とした詐欺や悪質商法の防止
- 感染症対策



### 高齢者の住環境づくり

## 2 保健事業

市民一人ひとりが自分の健康を守る意識を高め、生活習慣の改善など行動に移せるよう保健事業を実施しています。

### 健康手帳の交付

### 健康教育事業

- 運動教室
- 栄養教室 など

### 健康相談事業

- 保健師、栄養士などによる相談対応

### 健康診査事業

- 各種がん検診
- 歯周疾患検診
- 骨粗しょう症検診 など

